

# シベリア出兵下日本の企業活動の拡張と衰退

柴田 善雅 (大東文化大学名誉教授)

## Expansion and Declination of the Japanese Business Activities under the Siberian Intervention

Yoshimasa SHIBATA

### はじめに

ロシア革命後の政治情勢の流動化と、チェコ軍団のオムスク・イルクーツクの占領でボルシェヴィキ革命政権への反撃の好機と見た英米は日本にシベリアへの革命干渉戦争を提案した。日本も1918年8月2日シベリア出兵宣言で正規軍派遣を表明し、浦潮派遣軍を編成した。シベリア出兵に当たっては各国の政治的思惑と経済利権獲得の思惑も絡み、相互に競合した。さらにフランス、カナダ、イタリアのほかの欧州のみならず、長い国境を接している中国もシベリアに派兵した。派兵各国は臨時全ロシア政府（オムスク政府（最高権力者アレクサンドル・コルチャーク））を支援し同政権の存続を期待した。日本はウラジオストックからチタ、ザバイカル州まで軍事展開し、派兵各国で最多兵員を動員した<sup>1)</sup>。シベリア派兵の中で日本の経済利権拡大を期待してウラジオストックを中心に日本人が殺到した<sup>2)</sup>。日露戦後にウラジオストック在住日本人が増大していたが、シベリア出兵でそれが加速した。シベリア出兵前から海運と大手商社のみならず、小規模自営業者がウラジオストックを中心に参入していた。さらにシベリア出兵期に多数の事業者が殺到した。ところがオムスク政府の瓦解で列強の撤兵が始まり、北樺太を除き1922年10月に日本軍は引き揚げ、日本事業者も大量に引揚げ、最終的に北樺太撤兵後の1925年3月にソビエト政権と講和条約を締結し完全撤兵となった。

シベリア出兵の先行研究は政治史を中心に多い。派遣に至る政治過程の研究は細谷 [1955] が詳細である。この研究に対し浦潮派遣軍の展開の前史に過ぎないと和田 [1973] の批判がある。原 [1989] はシベリア出兵政治史・軍事史全般を革命政権側、反革命政権側、日本派兵軍側を視野に入れた到達度の高い力作である。ただし日本側の経済活動には関心が薄い。麻田 [2016] が日本政治史の概観としてよくまとまっているが、日本人経済活動への関心は低い。シベリアに出現した反革命政権と革命政権との対抗について政治史・軍事史・外交史の接近による Bradley [1975] の研究があるが、日本の派兵を直接の課題とするものではない。シベリア派兵各国が支援したオムスク政府のコルチャークとその体制の研究として Pereira [1996] と Smele [1996] があり、後者は財政金融まで視野を広げている。日本のシベリア出兵については国外でも Morley [1957] の研究が

ある。日本軍の展開については陸軍省参謀部 [1924] の復刻で軍事史的解明が進むが、本稿は軍事史ではないため紹介を省略する。日本人の活動として移民史的接近、政策を反映した経済史的接近、個別企業史的接近がありうる。極東ロシアには朝鮮人・中国人・日本人が多住していたが、日本移民を含むそれらを描いた Saveliev [2005] も参考になる。ウラジオストック日本人社会の在り方を幅広く概観する Morgun [2016] は本研究でも参照した。佐藤 [2011] は 1920 年頃のウラジオストックの日本人自営業者を含む事業所を『浦潮日報』で裏取りしつつ都市形成史の観点で紹介しており参考になるが、日本人企業活動を主たる対象としたものではない。ロシア革命後の日本企業の参入と撤収については、政府の政策を背景とする日露実業株式会社に着目した柴田 [2015a] がある。同社設立の政策背景と株主となった多数のシベリア事業関係会社のシベリア出兵後の事後処理の在り方を解明するが、シベリア参入事業者の全体像を描いたものではない。北樺太を保障占領した 1922～1925 年の日本人事業者の活動に経済史的分析を加えた竹野 [2013] があり、新たな北樺太地域研究の方向を示した。

本稿ではシベリア出兵に沿って大挙参入した日本事業者の事業拡張と撤兵後の条約締結に至る期間の事業衰退を検討し、シベリア出兵期日本企業の参入の全体像を描くことにある。論点を金融にまで拡張すると扱う範囲が広がりすぎるため、本稿では省略する。零細企業が多いため、営業報告書に依拠した事業内容分析は困難である。個別企業進出を分析する手法は使えないため、進出企業全体を把握する分析に限定せざるを得ない。日露実業については柴田 [2015a] で検討を与えているため、本稿では概ね重複を排除し言及を限定する。

- 1) シベリア出兵後の展開については原 [1989] が詳細であり、軍事史・政治史的概観は同書による。
- 2) ウラジオストックのシベリア出兵期日本人社会の在り方を Morgun [2016] が紹介している。

## 第 1 節 シベリア出兵前日本企業の進出

ウラジオストックは 1862 年に自由貿易港となり、1871 年に長崎との間に海底電信が敷設され、1896 年に商業港湾築港工事が進められた (南満洲鉄道 [1921] 8-11 頁)。三菱会社が 1881 年 2 月 28 日にウラジオストック・長崎線の自由航路を開始し、代理店に窓口業務を行わせた。1889 年には上海ウラジオストック線を開始し、長崎ほかに寄港させた。同社を改組した日本郵船株式会社は 1896 年 3 月に代理店を改め支店を設置した (日本郵船 [1935] 85-86 頁)。1899 年 3 月 20 日「領事官ノ職務ニ関スル法律」により、外務本省が命じれば 1899 年 3 月 9 日「商法」の非訴訟事案の領事業務として登記事務を行うことが可能となったが、同法前の支店設置であり、設置された支店は社内的位置づけであろう。在浦潮斯德貿易事務館 (1876 年 12 月 8 日設置、1907 年 10 月在浦潮斯德領事館、1909 年 10 月総領事館に昇格 (秦 [2001] 56 頁)) が支店登記を認めたのは、同法施行後となろう。他方、大阪商船株式会社は 1906 年 4 月に直営航路を確保した (大阪商船 [1934] 249 頁)。1907 年 12 月に日本郵船のウラジオストック航路は通信省命令航路となったが、1910 年 1 月 13 日に支店を廃止し (日本郵船 [1935] 208-209、877-911 頁)、以後代理店に任せた。代理店は

1908年に出張所を開設した三井合名会社である（1893年7月設立）。大阪商船は1907年4月9日敦賀・ウラジオストック命令航路を開設した（大阪商船〔1934〕251頁）。1911年12月では林回漕店が日本郵船と大阪商船の代理店を引き受けていた<sup>1)</sup>。その後林回漕店は日本郵船代理店を廃止し、三井物産株式会社（1909年10月設立）が代理店を引受けた（三島〔1918〕広告、上田〔1921〕広告）。大手海運2社のほか大手商社も参入し、その周辺に日本人零細事業者が集まり、日本人居住者が増大したが、多くは自営商業者であった。日露戦後の貿易は長崎港中心から敦賀港を介した北陸との取引が中心となった<sup>2)</sup>。敦賀航路を運航する大阪商船の利用が増大し、他方、長崎航路需要の減退となった。

シベリア在住日本人は1915年で4,554人、うちウラジオストック2,104人（男性1,103人、女性1,001人）であった（表1）。女性の比率が高いのは娼婦移民が集計されているためである（倉橋〔1989〕参照）。別の1914年集計ではウラジオストックから西シベリアのオムスクまで合計4,206人、うちウラジオストックに1,986人が集中していた。表1よりやや低めの数値となっている。以下ハバロフスク700人、ニコラエフスク422人、ブラゴウエチェンスク392人と続いた。シベリア日本人業種では旅店料理屋1,006人、洗濯業486人、雑貨商306人で、輸出入業はウラジオストックのみ19人に止まり（南満洲鉄道〔1917〕参照）、小売とその他雑業に集中しており、ウラジオストックの日本人社会が拡大したとはいえ、貿易関連業者は僅かであった。

表1：ウラジオストック・露領アジア在住日本人

単位：人、%

年末	ウラジオストック			露領アジア			対露領 アジア
	男	女	合計	男	女	合計	
1910.12	1,047	909	1,953	2,034	1,862	3,896	50.1
1911.12.	892	872	1,764	1,558	1,784	3,342	52.7
1912.12	1,237	1,157	2,394	2,210	2,368	4,578	52.2
1913.12	1,197	1,004	2,201	2,274	2,321	4,595	47.8
1915.6.	1,103	1,001	2,104	2,214	2,340	4,554	46.2
1916.6.	1,527	1,155	2,682	2,641	2,360	5,001	53.6
1917.6.	1,815	1,337	3,152	2,885	2,642	5,527	57.0
1918.6.	2,156	1,450	3,606	2,586	1,903	4,489	80.3
1919.6.	3,151	2,764	5,915	4,290	4,005	8,295	71.3
1920.10.	2,843	2,229	5,072	3,821	3,205	7,026	72.1
1922.6.	1,323	1,361	2,684	6,678	4,424	11,102	24.1
1923.6.	476	243	719	2,101	1,535	3,636	19.7
1924.6.	476	243	719	1,998	1,369	3,367	21.3
1925.10.	347	243	590	618	303	921	64.0
1926.10.	353	219	572	1,080	306	1,386	41.2
1927.10.	343	227	570	1,188	311	1,499	38.0
1928.10.	311	220	531	1,283	309	1,592	33.3
1929.10.	265	195	460	1,652	314	1,966	23.3
1930.10.	221	165	386	2,483	307	2,790	13.8

注1：1924年ウラジオストックは前年数値を利用したようである。

注2：1914年は1913年と同一数値を掲載するため省略。

出所：『日本帝国統計年鑑』各年版。

シベリア出兵前の日本事業者を点検しよう(表2)。1913年12月でシベリアの日本事業者40件、うち法人はウラジオストックの三井物産出張所、長崎を本店とする十九銀行(1898年7月1日国立銀行転換に伴う営業継続)の商社形態をとった事業所が実質的な銀行業務を営む松田銀行部、合資会社青浦商会(1909年9月設立、本店青森)のみ、奥地で合名会社協信洋行(1907年4月設立、本店神戸)が活動していた。1915年12月調査では、日本事業者24件に減少したが、法人は三井物産、松田銀行部、協信洋行、三菱合資会社(1893年12月15日設立)、合名会社鈴木商店(1902年10月1日設立、本店神戸)出張所が操業していた。いずれもウラジオストックに店舗を有したが、1915年12月で協信洋行はさらにハバロフスク、ブラゴウエチェンスクにも店舗を設けていた<sup>3)</sup>。シベリア出兵前ではまだ進出件数は少なく、しかも法人事業者は限られている状況で、奥地に複数の事業所を展開した協信洋行の活動はシベリアに注力した会社として注目できよう。第1次大戦期日本は輸出急増で高度成長を実現するが、1915年6月ではシベリア在住人口の増大はみられず、当地の日本事業者にはまだその恩恵が届いていなかったということになる。1916年から在住人口が増大し景気上昇が反映していた。

表2: シベリアの日本実業者数

調査時点	都市	事業者数	うち法人
1911.12	合計	31	
	浦潮ス徳	19	三井物産(株)、松田銀行部、(株)青浦商会
	浦潮ス徳管内イマン・ハヴ`ロフスク・ ブラゴ`ウエシエンスク	4	(株)協信洋行2件
	ニコラエフスク領事館	8	
1912.12	合計	39	
	浦潮ス徳	26	三井物産(株)、松田銀行部、(株)協信洋行
	浦潮ス徳管内イマン・ハヴ`ロフスク・ ブラゴ`ウエシエンスク・アレクサンド`ロフスキー	6	(株)協信洋行2件
	ニコラエフスク領事館	7	
1913.12	合計	40	
	浦潮ス徳	28	三井物産(株)、松田銀行部、(株)青浦商会
	浦潮ス徳管内イマン・ハヴ`ロフスク・ ブラゴ`ウエシエンスク・アレクサンド`ロフスキー	6	(株)協信洋行2件
	ニコラエフスク領事館	6	
1914.12	合計	37	
	浦潮ス徳	24	三井物産(株)、松田銀行部、(株)青浦商会
	浦潮ス徳管内イマン・ブラゴ`ウエシエンスク・ アレクサンド`ロフスキー	6	(株)協信洋行
	ニコラエフスク領事館	7	
1915.12	合計	24	
	浦潮ス徳	14	三井物産(株)、松田銀行部、(株)協信洋行、三菱(株)、(株)鈴木商店
	浦潮ス徳管内イマン・ハヴ`ロフスク・ ブラゴ`ウエシエンスク・チタ	6	(株)協信洋行2件
	ニコラエフスク領事館	4	
1918.12	合計	123	
	浦潮ス徳総領事館管内	112	三井物産(株)、三菱商事(株)、大倉商事(株)、日露実業(株)、(株)協信洋行、(株)藤田組、東和汽船(株)、原商事(株)、東亜商業(株)、湯浅貿易(株)、(株)欧亚商行、(株)鈴木商店
	ニコラエフスク領事館	8	
	ニコラエフスク領事館アレクサンド`ロフスク・ マルテフカ村	2	
	ベ`トロフ`ウラフスク領事館`トロハ`ウラフスク	1	

## シベリア出兵下日本の企業活動の拡張と衰退

1919.12		125	
	浦潮斯徳	112	三菱商事(株)、大阪商船(株)、東和汽船(株)、(株)欧亜商行、(株)協信洋行、小林毛皮貿易(株)、(尚)今永商会、北海林業(株)、西伯利亜商事(株)、三井物産(株)、(尚)弥生商会、横浜正金銀行、朝鮮銀行、高岡打綿(株)、日本毛皮(株)、田中(名)、日露実業(株)、一柳産物(株)、湯浅貿易(株)、(株)青商會、(尚)鈴木商店
	浦潮斯徳管内ニコラ	1	
	ベトロフ クロフク領事館	2	日本毛皮(株)
1921.12		95	
	浦潮斯徳	57	朝鮮銀行、(尚)鈴木商店、三菱商事(株)、日露実業(株)、(株)協信洋行、八坂商事(株)、(株)欧亜商行、北海林業(株)
	浦潮斯徳管内ボグラーチヤ・ニコラ	35	
	ベトロフ クロフク領事館	3	日本毛皮(株)
1924.12	浦潮斯徳	26	朝鮮銀行、(尚)鈴木商店、日露実業(株)、国際運送(株)、沿海州木材(株)、(株)協信洋行
1926.12	浦潮斯徳	26	朝鮮銀行、大陸木材工業(株)、国際運輸(株)、川崎汽船(株)、山下汽船(株)、日露実業(株)、(株)協信洋行、清水商事(株)、野口汽船(株)、日清製油(株)
1928.12	浦潮斯徳	20	朝鮮銀行、国際運輸(株)、川崎汽船(株)、日露実業(株)、(株)協信洋行、日魯漁業(株)、日露木材(株)

注1：年商・製造・収獲等1万円以上を収録。

注2：同一都市で複数店舗事業を開いた事例は、複数で集計した。

注3：商号が消滅後復活する事例がかなりある。集計漏れも多いが、欠落を補充していない。

注4：1921.12期で三井物産(株)が掲載されるが、三井洋行のため除外した。

注5：傍証できない会社の掲載を省略した。

出所：外務省通商局『海外日本実業者之調査』各年版、満洲銀行会社人事名鑑編纂部『満洲銀行会社人事名鑑』1923年版。

1917年3月にケレンスキー政権が倒れボルシェヴィキ政権が樹立されると、革命が極東ロシアに波及した。1917年11月にウラジオストック・ソビエトが権力奪取宣言をすると (Morgun [2016] 325頁)、ウラジオストックの情勢が不安定になった。同地日本人社会にも不安が広がり、認可を得て1917年12月9日に日本語新聞『浦塩日報』の発行が開始された<sup>4)</sup>。ウラジオストック日本人居留民は大手法人から零細自営業者まで、購読と広告出稿で発行を支援し、日本人社会内の情報共有により結束を強めた。

- 1) 外務省通商局『海外日本実業者之調査』(以下『調査』)1911年12月。
- 2) 北陸敦賀とウラジオストックの貿易増大については橋本 [1990] 参照。
- 3) 『調査』1917年12月。
- 4) 『浦塩日報』(以下『浦日』)発行については橋本 [1992] が詳しい。『浦塩日報』を創刊した和泉良之助についてはウラジオストック在留日本人社会も紹介する松山 [1981] が詳しい。創刊日は同89-90頁。同紙は1924年7月まで発行が確認されている。

## 第2節 シベリア出兵期日本事業者の事業拡大

### 1. 日本人事業者の急増

革命が極東ロシアに波及すると日本郵船は1918年1月にウラジオストック線を廃止した。8月2日シベリア出兵宣言を経て同月9日浦潮派遣軍が編成された(司令官大谷喜久蔵(1918年8月9日～1919年8月26日在任)、政務部長松平恒雄(1918年1月～1920年11月在任))(秦[1981]、[2001])。日本郵船は陸海軍御用船として1918年8月4日～1921年4月13日まで軍用輸送に従事した(日

表3 シベリア事業に傾注した会社

単位：千円

商号	設立年月日	本店	事業内容	公称資本金	払込資本金	支店等	備考
(協)協信洋行支	1907.4.	神戸	貿易			120 ウラジ オストック	
(関)青浦通商→ (関)青浦商会	1909.9.	青森	青果物貿易販売			20 ウラジ オストック	1913か1914商号変更
田中(名)	1915.-	ウラジ オストック	蔬菜売買			…	
(協)協信洋行支	1918.8.1	神戸	貿易・製造業	1,000	750	ハルビン、ウラジ オストック、 ハルビン、アムールウラジ オストック	(協)協信洋行を改組
日露実業(株)支	1918.8.8	東京	貿易企業金融	10,000	3,250	ウラジ オストック	
東和汽船(株)	1916.5.	神戸	海運業	5,000	5,000	ウラジ オストック	1921に東和洋行に事業承継
東亜商業(株)	1918.3.15	ハルビン	貿易並仲介業	500	400	ウラジ オストック	
(株)欣亜商行支	1917.11.	大阪	毛糸麻絹織物 洋服皮革	500	125	ウラジ オストック	
高岡打棉(株)	1907.12.	高岡	製綿・綿布・ 精米・輸出入業	500	375	出張所ウラジ オストック	
西伯利亜商事(株)支	1919.2.	東京	貿易農林業	1,000	250	ウラジ オストック	1921後半には衰退
北海林業(株)	1907.5.	神戸	林業	200	200	ウラジ オストック	
(株)青浦商会支	1916.9.	青森	青果物貿易販売	62	62	ウラジ オストック	(関)青浦商会を合併 小川商店毛皮貿易商を承継設立、1921.12.2 日本毛皮貿易(函館)に現業譲渡、横浜本店に
日本毛皮(株)	1918.2.	函館→横浜	毛皮貿易	2,000	875	ペトロハヴ クロダ	
(関)西伯利商行	1918.-	大阪	雑貨輸出入販売			50 ウラジ オストック	
(関)新高洋行	1918.3-	ウラジ オストック	輸出入両替			…	
東洋(株)	1918.4頃	ウラジ オストック	海運業	…	…	…	
(関)日丸商店	1918.5頃	ウラジ オストック				…	
(関)清水商店	1918.5頃	ウラジ オストック	両替			…	
(株)梅田商会	1918.5.	東京	貿易仲介	500	125	ウラジ オストック	
(関)北神商会	1918.-.	札幌	貿易業			… ウラジ オストック	
日本産物(株)→ 一柳産物(株)	1918.6.	神戸→大阪	農水産肥料 買付輸出	2,000	500	ウラジ オストック、ハルビン、 ウラジ オストック	日本産物(株)が1919.6.22一柳洋行合併、商号 変更
(株)軍用達社	1918.7頃	ウラジ オストック	軍用達業	1,000	250		ルール建
(関)スター一商会	1918.10前	ウラジ オストック	両替			…	
東露商事(株)	1918.11.	ハルビン	輸出入業	500	125	ウラジ オストック	
(関)日本用達社	1919.-	ウラジ オストック	輸出入業、 陸海軍用達業			… コリエウダ	
(関)弥生商会	1919.-	ウラジ オストック	輸出入		25		
(関)日出商会	1919.2.	神戸	輸出入業			ウラジ オストック	
八坂商事(株)支	1919.9.	東京	貿易仲立代理業	1,000	250	ウラジ オストック、ハルビン	八坂商店の法人化、東京本店法人として延 命
(関)西伯利豆腐製造所	1920.-	ウラジ オストック	豆腐製造			…	
(関)芸備商会	1921.5.	ウラジ オストック	輸出入			…	設立年月は事業開始広告による推定
黒龍漁業(関)	1921.8.24	ウラジ オストック	漁業		20		
浦潮運輸(株)支	1921.12.5	ハルビン	運輸業	…	…	ウラジ オストック	光武商店運輸部を承継し設立、1923.8.1国際 運送が買収解散、同社支店に
日本毛皮貿易(株)	1921.12.	函館	毛皮調達加工	…	245	ペトロハヴ クロダ	設立月推定、日本毛皮の完全子現業部門
清水商事(株)	1919.12.	小樽	機械雑貨販売	1,000	500	ウラジ オストック	
野口汽船(株)	1918.6.	神戸	海運業	1,000	1,000	ウラジ オストック	
(株)福田組支	1920.2.	ハルビン	貿易・用達	1,000	250		1919.7設立(協)福田組を改組
(株)佐々木商店	1921.-	ウラジ オストック	絹綿糸布雑貨卸小 売	…	…		設立年推定
(関)倉岡鉄工場	1922.5.-	ウラジ オストック	電気工事・ 鉄工場経営			…	明巧電機工業所が法人転換
沿海州木材(株)	1923.9.	東京	林業	500	125	ウラジ オストック	樺太工業系
大北漁業(株)	1922.11.	東京	漁業	6,000	6,000		日魯漁業系
(関)宮本組支	1919.1.	東京	機械製造 自動車販売			35 ウラジ オストック	参入経緯不詳
日露木材(株)	1927.5.	東京	木材売買	1,500	1,500	ウラジ オストック	
日魯漁業(株)	1914.3.12	東京	漁業	17,000	15,533	ウラジ オストック	

注1：法人掲載順は『海外日本実業者之調査』の掲載順に記列し、追加判明会社を概ね参入順に追記。

注2：銀行・大手商社・大手海運会社等を除外。

注3：設立年月・備考欄の典拠は本論に譲る。

注4：商号の後の「支」は支店設置。

注5：(関)日浦商会(本店東京、支店ウラジオストック、ハルビン)の広告を見い出すが(『浦潮日報』1918年4月17日)、傍証できない。

出所：『海外日本実業者之調査』各年版、『帝国銀行会社要録』各年版、済軒[1916]、三島[1918]、上田[1921]、国際運輸[1934]、柴田[2015a]、[2015b]、[2017]、『浦潮日報』1918年2月3日、3月3日、3月26日、4月17日、5月19日、5月22日、7月28日、10月2日、10月13日、12月28日、1921年5月6日、5月25日、6月23日、8月28日、12月22日、1922年6月1日、1924年7月1日。

本郵船〔1935〕279-280、924頁）。同社のみならず大阪商船と三井物産船舶部も受命した（大阪商船〔1935〕80頁、三井船舶〔1958〕103頁）。軍事展開の延長上で日本の商業権益拡大が期待できたため日本人がウラジオストックに殺到した。浦潮派遣軍用の食糧・馬糧・雑貨・運搬労力等の地場調達等で大量の軍用達業務が発生し、とりわけ当地ロシア人との円とルーブルの通貨交換も魅力的な業務であり、軍周辺業務も活気づいた。浦潮派遣軍はハバロフスク、イルクーツク、ブラゴウスチェンス等の奥地にも展開し、日本人事業者は同軍に随伴して進出した。日本人保護のため外務省は1918年8月10日ペトロバウロフスク、1919年9月1日ハバロフスク、10月19日イルクーツク、12月24日ブラゴウスチェンスクに領事館を設置した（外務省〔1955〕）。

出兵直後の1918年12月事業者調査でシベリアには123件の進出が見られた。ただしこの調査は悉皆ベースではなく、欠落が発生している。日本との交通通信インフラが整備されており、出兵前から日本人居住者が多かったことからウラジオストックに集中した。法人では三井物産、三菱商事株式会社（1918年4月設立）、株式会社大倉組（1911年11月28日設立、本店東京、1918年7月1日、大倉商事株式会社に商号変更）、日露実業株式会社（1918年8月8日設立、本店東京）、株式会社協信洋行（1918年8月1日設立、本店神戸）、合名会社藤田組（1893年12月設立、本店大阪）、東和汽船株式会社（1916年5月設立、本店神戸）、原商事株式会社（1918年9月3日設立、本店大阪）、東亜商業株式会社（1918年3月15日設立、本店哈爾濱）、湯浅貿易株式会社（1918年8月設立、本店神戸）、株式会社欧亜商行（1917年11月設立、本店大阪）、鈴木商店が操業していた<sup>1)</sup>。ウラジオストックとの航路を開設していた大阪商船、朝鮮郵船株式会社（1912年3月設立、本店京城、資本金3百万円払込、朝鮮総督府命令航路）、北陸汽船株式会社（1920年11月設立、本店富山、資本金300千円4分の1払込）の3社は店舗を有さずに、港湾業務取扱を代理店の林回漕店に任せた<sup>2)</sup>。1919年12月で125事業者が確認されており、小林毛皮貿易株式会社、北海林業株式会社、合名会社弥生商会、横浜正金銀行、朝鮮銀行、高岡打綿株式会社、日本毛皮株式会社、一柳産物株式会社、株式会社青浦商會が法人として新たに記載された。朝鮮銀行は松田銀行部事業を承継し横浜正金銀行と並び、軍票受払と日本との為替取引に従事した。シベリアに傾注した事業者については後述する。

上記のうち出張所を置いた三菱商事は三菱合資からの分社化である。大倉商事と藤田組の参入は先行した三井物産、三菱商事、鈴木商店に遅れたため、商権獲得で劣位に置かれた。藤田組は林業出張所として林業に傾注したが、1921年3月に業務を停止し、整理に移行し同年12月に従業員は引き揚げた<sup>3)</sup>。三井物産は撤兵が見通せる段階で1921年には三井洋行名義に切り替え、同洋行が三井物産、日本郵船及び東洋汽船株式会社（1896年6月設立、本店東京、浅野系）の代理店を引き受けていた<sup>4)</sup>。大倉商事の業務は不詳であるが、撤兵決定直後の1922年7月1日に出張所を閉鎖した<sup>5)</sup>。日露実業は対露投資事業を促進するために資本金1百万円払込で設立され、シベリア投資に傾注したが、寺内内閣末期に対露債権保有企業に株式を引き受けさせ、資本金10百万円3,250千円払込に増資し、併せて大蔵省預金部資金を朝鮮銀行経由で6百万円を借入れ、政府命令貸出金として対露債権保有者に融資するという特異なスキームで支援した（柴田〔2015a〕）。

東和汽船は資本金10百万円払込の大手事業者で、社長菊地吉蔵は神戸実業界の有力者であった。

菊地はほかに大連東和汽船株式会社(1916年5月20日設立)と菊地鋳業株式会社(1917年7月設立、本店神戸)を経営しており<sup>6)</sup>、第1次大戦期に事業を拡張していた。東和汽船はウラジオストックに店舗を置いて『浦潮日報』に出帆広告を出稿し横浜、神戸、伊勢湾、さらに境へも航路を伸ばしていた<sup>7)</sup>。しかし撤兵が日程に乗ると業務縮小に入り、1921年8月19日に自営業の東和洋行を設立し、同洋行を東和汽船、大連東和汽船、菊地鋳業、朝日海上火災保険株式会社(1918年8月26日設立、本店神戸、監査役菊地)の代理店とした。その後、1921年10月に東和汽船、大連東和汽船及び菊池鋳業の代理店業務を廃止し、菊池鋳業が引き受けていた九州から輸入した石炭在庫の処分を主業とした<sup>8)</sup>。冬に向かう季節の石炭需要は急増するため利幅の大きな事業であった。この時点で東和汽船はほぼウラジオストック業務から撤収した。

造船・海運・鋳業を主業とする原商事は1919年9月、ウラジオストックに出張所を置き協信洋行から2名を引き抜き参入した<sup>9)</sup>。原商事は1921年10月に大連・芝罘・釜山等を経由するウラジオストック青島航路を開設した。ウラジオストックの港湾取り扱いを森回漕店に任せた<sup>10)</sup>。同社は競合の激しい日本航路を避けたようである。

湯浅竹之助が経営する合名会社湯浅商店が1918年3月にはウラジオストックに事業所を開いていたが<sup>11)</sup>、同社が1918年8月に湯浅貿易株式会社に改組された。資本金5百万円半額払込で小樽、東京、大阪、下関、大連、上海に支店を保有し<sup>12)</sup>、第1次大戦期に手広く事業を行っていた。航路のある神戸との貿易取引を期待して参入した。戦後恐慌で打撃を受け1920年9月には同社は銀行支援で事業整理に乗り出していた。系列の湯浅棉花株式会社(1918年8月設立、本店大阪)もウラジオストックに事業所を開いた<sup>13)</sup>。事業縮小の中で同出張所の操業も日本人引き揚げが始まると、事業縮小したはずである。1921年6月までは広告の出稿が確認できるため<sup>14)</sup>、同年後半も操業していたが、出張所閉鎖時期は不詳である。

表2には掲載がないが、1921年には東亜煙草株式会社(1906年10月20日設立、本店東京)がウラジオストックに出張所を開設し、地場の紙巻煙草需要に応じた。1922年5月にはウラジオストックの列車内で奥地移動を待つ西伯利亚派遣軍の慰問事業で煙草を無償提供し注目されたが、同年中には撤収した<sup>15)</sup>。

## 2. シベリア事業に傾注した事業者

有力商社や大手海運業者、政府系銀行が事業規模でプレゼンスを主張したが、シベリア出兵前から法人若しくは自営業者として参入し、出兵時期に企業拡張を狙った事業者が少なからず存在する。シベリアを主たる操業地として活動した法人を紹介しよう。財閥系・大手海運業者系・大手事業法人・政府系銀行を対象外とする。日露実業はシベリアに店舗を保有しシベリア事業に傾斜した会社の代表であるが、政府支援を受け事業規模はシベリアに傾注した事業者の中では格段に大きく、その事業は概ね判明しているため再述を省略する(柴田[2015a])。配列は外務省通商局編『海外日本実業者之調査』の掲載順としたが、同調査に掲載のない地場法人も追加した(表3)。

出兵前からシベリアに参入したのは株式会社協信洋行である(1918年8月設立、本店神戸、資



本金 1 百万円 750 千円払込)。同社の前身の 1907 年 4 月設立の合名会社協信洋行（本店神戸、資本金 200 千円）として哈爾濱、ウラジオストック、ハバロフスク、ブラゴウエスチェンスクに参入していた。代表大幸喜三九である。それを株式会社改組し資金力を拡張した。大幸は日露戦争前に旅順で対露貿易に従事し、1906 年ウラジオストックに移り協信洋行を起こした。後日、浦潮斯徳居留民会会頭に就任した（上田 [1921] 248-249 頁）。大幸の他の会社の経営経歴はみあたらない。1919 年 5 月決算では商品在庫 1,313 千円、現金預金 211 千円を保有し、負債として荷為替手形 893 千円、支払手形 461 千円、借入金 390 千円で操業していた<sup>16)</sup>。

東亜商業株式会社（1918 年 3 月設立、本店哈爾濱、資本金 500 千円 4 分の 1 払込）は同社常務取締役天野林之助ほかの経営で、ウラジオストックにも事業所を置いた。1918 年 8 月か 9 月の決算期では未払込資本金控除総資産 207 千円、船舶 141 千円を保有し、30 千円の利益を計上していた<sup>17)</sup>。同社はブラゴウエスチェンスクで事業を拡張したがソビエト政権樹立で事業が混乱し操業停止に追い込まれ不振を続け事業所を閉鎖した<sup>18)</sup>。

東露商事株式会社（1918 年 11 月設立、本店哈爾濱、資本金 500 千円 4 分の 1 払込）はシベリア出兵下の物資販売を業としたが、政情不安の中で業績を上げることなく衰退した<sup>19)</sup>。

歐亜商行株式会社（1916 年 5 月設立、本店大阪、資本金 500 千円 125 千円払込）はウラジオストックに支店を置いた。毛糸麻糸洋服皮革その他輸出入を業としたが、でいづれの取締役もウラジオストックの自営業者ではない。この会社がシベリアに参入した経緯は不詳である。1919 年 5 月期で借入金 213 千円の債務で商品 135 千円、現金 43 千円を保有し、10% 配当を行い<sup>20)</sup>、第 1 次大戦期の好景気とシベリア出兵に伴うウラジオストック日本人社会の事業拡張が反映していた。

小林毛皮貿易株式会社（1919 年 12 月設立、本店横浜、資本金 3 百万円 750 千円払込）はほかの会社と比べ資本金が多額である。小林桂助（横浜の薄荷製造業者、小林桂助本店店主）が法人転化した。取締役綿野吉二（太平洋貿易株式会社（1918 年 4 月設立、本店横浜）取締役）、堤清六（日魯漁業株式会社（1914 年 3 月 12 日設立）社長）、鳥居徳兵衛（横浜の植野屋店主、1921 年 11 月株式会社鳥居商店に改組）、田辺熊一（日清紡績株式会社取締役）、板倉永助（太平洋貿易監査役）であった<sup>21)</sup>。同社はウラジオストックで事業所開いた。役員の中で最もシベリア事業に関心を寄せるのは漁業利権獲得を目指した堤清六である。ほかのシベリア参入法人よりは有力事業者が経営に関わり、資金力も比較的豊富であったが小林毛皮貿易がウラジオストックの事業者として掲載されるのは 1919 年 12 月のみである。1923 年 9 月関東大震災で被災した可能性があるが、不詳である。

高岡打綿株式会社は 1907 年 12 月設立、本店高岡、資本金 500 千円払込 320 千円で資本金は多くはないが古い会社である<sup>22)</sup>。同社はウラジオストックに出張所を設置し、日本人社会を相手とし綿製品販売を行った。富山県や福井県から進出した個人事業者は出兵前から多く、同社もその地域的関連を反映している。

西伯利亚商事株式会社は 1919 年 2 月設立、本店東京で支店をウラジオストックに置いた。資本金 1 百万円 250 千円払込である。設立趣旨は英米のシベリア投資に対抗する国策の事業を担うものとし、株式応募資格を在ウラジオストック商工会員に限定した。設立前年 11 月 30 日期限の同社株

式20千株募集に対し11月20日頃で12.5千株が応募済となっていた<sup>23)</sup>。同社に対し同地商工業者は強い期待を示していた。設立後の取締役役に堀江直造、八坂雅二、林圭三、監査役に妹尾憲治、堀定四郎が並ぶ。1919年5月期で借入金400千円、土地家屋400千円、取引先178千円、商品61千円という資産負債を保有し、年12%の配当を行っていた<sup>24)</sup>。

同社取締役の堀江は1882年ウラジオストックに渡り、自営業西沢号に勤務、同店1899年火災で引き揚げ後、西沢号堀江商店として操業した。日露戦争で営口に移動し雑貨商を経て1907年ウラジオストックに戻り事業を拡張し、1917年には浦潮斯徳居留民会副会長に就任した。ウラジオストック在留日本人事業者の代表的人物であった。1920年には堀江商店の商号で操業していた<sup>25)</sup>。雑貨小売と靴足袋製造の2件の事業を行っていた。

西伯利亚商事取締役八坂は1915年ウラジオストックに渡来し、ロープ類輸入で成功し、東京製綱株式会社(1887年2月1日設立)の代理店となり事業を拡張した。1918年には操業する自営業八坂商店の店主であったが<sup>26)</sup>、同店が1919年9月設立の八坂商事株式会社(本店東京、資本金1百万円250千円払込)に改組され、同社取締役役に就任した。同社はウラジオストック、1919年10月哈爾濱に支店を置いた<sup>27)</sup>。そのほか八坂商事はウラジオストックで有隣生命保険株式会社(1894年3月15日設立、本店東京)の代理店、宝田石油株式会社(1893年3月設立、本店新潟)の特約店を引き受け、出張所を清津、代理店を敦賀に置いていた<sup>28)</sup>。八坂商事はウラジオストック事業閉鎖後は東京本店で事業を継続し延命できた。

西伯利亚商事取締役林は1918年にはウラジオストックで操業する自営業林洋行店主である<sup>29)</sup>。林は1900年渡来し、徳永商店銀行部に採用され1902年同店哈爾濱支店主任となるも日露戦争で通訳となり、戦後ウラジオストックに戻り林洋行を起業し成功した(上田[1921]243-245頁)。西伯利亚商事監査役妹尾は1907年にはウラジオストックで操業する自営業妹尾商店の店主である<sup>30)</sup>。西伯利亚商事監査役堀定四郎は日露戦争従軍後1908年ウラジオストックに渡り、杉浦商店勤務を経て事業着手するも失敗し帰国、再度渡来し第1次大戦期にペテルスブルクに支店を有する増田合名会社(1899年5月設立、本店大阪)の代理店として成功した。1918年で操業する自営業者堀定四郎商店の店主である<sup>31)</sup>。これらの役員構成からみてウラジオストックの自営業者が寄り集まって西伯利亚商事を設立し、資金的に余裕のある八坂がさらに別法人を設立したようである。西伯利亚商事は1922年には堀江、妹尾、堀が役員から外れ、八坂と林が監査役に回り、新たな取締役にウラジオストックで1918年より倉岡武蔵本店を経営する自営業者倉岡武蔵が就任した。倉岡武蔵は日露戦後渡来し、更紗商のコンシン商会勤務を経て倉岡武蔵商店を起こし成功した(上田[1921]262-263頁)。監査役にウラジオストックで1919年より自営業者松井商店を経営する自営業者松井甚右衛門が就任した<sup>32)</sup>。やはり出自はウラジオストックの自営業者であった。西伯利亚商事はウラジオストックで操業する複数の自営業者が国策に応じて提携し法人を起こした珍しい事例である。

同様にウラジオストックの商業者の出資で1918年7月に株式会社軍用達社が設立された(本店ウラジオストック、資本金1百万ルーブル4分の1払込)。設立前の定款によれば組合組織とし、連合国のシベリア駐屯期間を存続期間とし、出資金1百万ルーブルを集めるとした<sup>33)</sup>。同社は日

本人軍用達業者が一丸となり、在留日本人の奉公精神により設立された特殊の会社となるとの位置づけが与えられた<sup>34)</sup>。取締役会長堀江直造、専務取締役下田滋（下田商店店主）、常務取締役松田徳三郎（浪花商会店主）ほか、取締役八坂雅二、太田良三郎（太田良三郎商店店主）、監査役妹尾憲治ほかであり、多くのウラジオストックの事業家が出資して役員に列した。同社 11 月期決算では未払込資本金控除総資産 459 千ルーブルで利益 135 千ルーブルを計上した<sup>35)</sup>。11 月で 1 円 = 4.7 ルーブルほどである。決算公告を見る限り通常の株式会社であり、組合組織ではない。先の定款案は変更されていた。1917 年後半から急速に進行したルーブルの対日本貨幣の暴落で多額評価損を発生させ、事業は事実上破綻したようである。

北海林業株式会社は 1908 年 5 月設立、本店神戸、資本金 200 千円 50 千円払込の小規模事業者である。小樽、釧路、網走に店舗を開設したが<sup>36)</sup>、ウラジオストックの店舗の記載を見出せず支店ではない。また社長柴田友蔵ほか取締役のいずれもウラジオストック自営業者の名を見出せず、この会社の進出経緯は不詳である。

株式会社青浦商会は 1916 年 9 月設立（本店青森、資本金 62 千円払込）で、シベリアに支店を置いた株式会社の中で最も零細資本であった。同社は青果物のウラジオストックへの輸出と販売を業とした。青は青森、浦はウラジオストックを意味する<sup>37)</sup>。同社の前身は 1909 年 9 月設立青浦通商合資会社（本店青森、資本金 20 千円）である。代表社員北山一郎はシベリア自営業者には見いだせない。青浦商会は 1913 年にはウラジオストック、福井にも店舗を有していた<sup>38)</sup>。ウラジオストックには設立当初から店舗を有したはずである。同社は 1913 年か 1914 年に合資会社青浦商会に商号変更した<sup>39)</sup>。青浦商会株式会社が 1916 年 10 月に青浦商会合資会社を吸収合併したことで、事業拡張を狙ったが資本金は少額で零細法人のままであった。多額資金を必要とするほどの事業拡張がなされなかったことを傍証する。

日本毛皮株式会社は函館の事業者と思われる小川商店毛皮事業を法人化し 1918 年 2 月に設立された（本店函館、資本金 2 百万円 875 千円払込）。社長中山説太郎、専務取締役西村初太郎であった。役職者のいずれもウラジオストックの自営業者ではなかった。同社はウラジオストックのみならず、カムチャッカのペトロパウロスクにも店舗を置いて毛皮買付を行った。同社は 1921 年 12 月 2 日に本店を横浜に移転した。他方、1922 年 3 月 13 日に日本毛皮貿易株式会社を完全子会社として設立し（本店函館、資本金 245 千円払込）、函館・三河島工場、ペトロパウロスク出張所等事業資産を同社に譲渡し、日本毛皮は投資会社に転換した。役員は両社とも重複している。1922 年 6 月 22 日に社有船がカムチャッカ西側で濃霧のため座礁沈没し、同年 11 月 15 日に資本金 500 千円 218 払込に減資した。その結果、同年 11 月期末未払込資本金控除総資産 1,492 千円、有価証券 245 千円、日本毛皮貿易勘定 363 千円、商品 218 千円、負債で支払手形 543 千円、仮受金 539 千円等で、当期利益 14 千円を計上した<sup>40)</sup>。その後、1923 年 9 月関東大震災で本店が全焼したため日本毛皮と日本毛皮貿易の事業は沈滞した<sup>41)</sup>。

一柳産物株式会社は 1918 年 6 月設立、本店神戸である（資本金 2 百万円 500 千円払込）。同社は札幌、敦賀、哈爾濱、ウラジオストックに店舗を有した。社長一柳仲次郎は 1908 年にはウラジオストックで自営業一柳洋行として参入したが<sup>42)</sup>、1919 年 6 月 22 日に日本産物株式会社（1918 年 3

月設立、本店大阪、資本金100千円25千円払込)設立後は同社代理店となり、1919年6月22日に同社と合併し、事業統合し一柳産物となった<sup>43)</sup>。一柳産物は輸出入を業としたが、「一柳洋行」と1919年12月に位置づけていた<sup>44)</sup>。同洋行はウラジオストックでビール輸入販売を業とし、神戸海上運送火災株式会社(1907年4月設立)と大正生命保険株式会社(1913年4月5日設立、本店東京、鈴木商店系)の代理店を引き受けていた<sup>45)</sup>。

浦潮運輸株式会社(1921年12月5日設立、本店哈爾濱、支店ウラジオストック)は<sup>46)</sup>、ウラジオストックで操業していた自営業光武商店運輸部を改組して設立された。シベリア撤兵が見通せる段階で、法的インフラが整備されている哈爾濱に本店を置いたものといえよう。同社は後述のように吸収合併された。そのほか傍証できない法人も見かける<sup>47)</sup>。

東洋株式会社と株式会社佐々木商店はウラジオストック本店法人のようである。前者は1918年4月に広告出稿を開始し、輸出入貿易及委託販売、税関手続、港湾貨物運搬を業とした。資本金は不詳である。社長は当地のワシリー金というロシア系朝鮮人を思われる人物である<sup>48)</sup>。同社は同月に250トンの船を備船し、ウラジオストック・敦賀間で毎月2往復の航路を開いて参入した<sup>49)</sup>。日本との航路は価格・船体・出帆日程のほか荷扱いサービス等で他社と激しく競合するが、同社の出帆広告は長続きしなかったため、集客・集荷で勝てなかった。後者は1922年1月より広告出稿を開始した<sup>50)</sup>。1921年設立と推定する。資本金は不詳である。絹綿糸布雑貨卸小売を業とした。卸小売自営業の法人化であれば合名会社か合資会社で十分であり、日本内地本店会社の支店の可能性も払拭できないが、該当する日本内地法人は見当たらない。1922年4月まで広告出稿を確認できるため<sup>51)</sup>、シベリア撤兵表明頃まで操業を続けた。

田中合名会社、合資会社新高洋行、合資会社日丸商店、合資会社清水商店、合資会社スター商会、合資会社日本用達社、合名会社弥生商会、合資会社西伯利豆腐製造所、合資会社芸備商会、黒龍漁業合資会社、合名会社倉橋鉄工場の11社はウラジオストックに本店を置き個人事業が法人成した事例である。先の法律に基づいて総領事館に本店登記した。零細法人でも登記することで「商法」上の権利義務関係が明確になり、しかも法人としての取引先に安定性を主張できるため利点は多いはずである。

田中合名会社は済軒[1915]の広告に掲載されているため、同年設立と推定した。田中伊三郎が野菜販売を業とした。合資会社新高洋行は上田[1921]の広告に掲載されているが、三島[1919]では自営業の広告を掲載しており、1920年設立と推定した。経営者相見米治で業務は輸出入業、委託売買業、倉庫業、手形有価証券売買、両替業、貸自動車業である<sup>52)</sup>。合資会社日丸商会(代表青木喜市)は1918年5月19日に開業広告を掲載した<sup>53)</sup>。合資会社清水商店は『海外日本実業者之調査』に掲載がないが、三島[1918]の広告に掲載されており、本店の記載はない。1918年5月の営業広告があり<sup>54)</sup>、この頃設立と推定した。両替を主業とした。合資会社スター商会は1918年10月に広告を出稿しており、これより先に設立された(代表社員馬場松之助)。両替を主業とした<sup>55)</sup>。合資会社日本用達社の支配人山田務、本店ウラジオストック、薪炭部を同市内に別に有し、支店をニコラエウスクに置いた<sup>56)</sup>。1919年12月調査『海外日本実業者之調査』に掲載され、1918年12月版には掲載がないため、1919年設立と推定した。同社支配人山田が1921年5月に辞職して、

合資会社芸備商会を設立した<sup>57)</sup>。商号から山田は広島県出身であろう。撤兵に伴う軍用達業の縮小が予想できるため、別業種に換を図ったようである。合名会社弥生商会は1918年12月に掲載がなく、1919年12月に掲載されているため、1919年設立と判断した。資本金25千円、矢野善一経営である。同社は輸出入を業とするが<sup>58)</sup>、1921年10月に『浦潮派遣軍記念写真帖』を東京で発行している。その作成者が「浦潮弥生商会出版部」と記されているため、ウラジオストック本店と判断した<sup>59)</sup>。合資会社西伯利豆腐製造所は1920年設立と推定した。代表社員井上市太郎であった<sup>60)</sup>。日本人地場豆腐消費の増大を期待して参入した。黒龍漁業合資会社は1921年8月24日設立、鮮魚供給を主業とし資本金5千円、代表者員中込浅次郎である。9月1日に開業し、鮮魚の共同販売所を開いた<sup>61)</sup>。これらはシベリア出兵下で殺到した日本人自営業者が日本の軍事介入状態が恒常化し、日本人在住者が減少しないと期待して事業拡張を狙ってウラジオストックに法人本店登記したといえよう。ほかの小規模法人の本店登記が行われた可能性があるが発見できない。

- 1) 会社設立年月日は『要録』1919年版のほか、柴田 [2015a]、川崎汽船 [1969] 701頁、日清興信所『満洲会社興信録』1922年版。
- 2) 1921年5月以降も、林回漕店によるこの3社の出帆広告が出稿（『浦日』1921年5月6日）。朝鮮郵船 [1937]、『要録』1922年版、富山8頁。
- 3) 『浦日』1921年12月22日。
- 4) 東洋汽船 [1964] にはウラジオストック航路の説明がない。
- 5) 『浦日』1922年7月1日。
- 6) 『要録』1921年版、兵庫1114頁、『関東都督府報』第776号、1916年6月2日。菊地吉蔵は神戸実業界の有力者で後日神戸商工会議所副会頭に就任する（『大衆人事録』1943年版、兵庫56頁）。
- 7) 『浦日』1921年5月4日、5月6日出帆広告。
- 8) 同前1921年10月23日。
- 9) 同前1919年9月26日。
- 10) 同前1921年10月19日。
- 11) 同前1918年3月3日、『要録』1919年版、兵庫104頁。
- 12) 『要録』1919年版、兵庫104頁。
- 13) 『浦日』1918年12月26日、『要録』1918年版、大阪174-175頁。
- 14) 『浦日』1921年6月16日に湯浅貿易出張所が広告出稿。
- 15) 同前1922年5月14日。出張所はこの典拠によるが販売所の可能性もある。満洲銀行会社人事名鑑編纂所 [1923] 紹介ノ部哈爾濱の同社広告で哈爾濱・浦潮に店舗を置いていた。東亜煙草の事業展開については柴田 [2013] 参照。ただし同社シベリア事業については言及がない。
- 16) 『要録』1919年版、兵庫102-103頁。
- 17) 『浦日』1918年10月19日。
- 18) 『満洲会社興信録』1923年版、298頁。
- 19) 同前、597頁。
- 20) 『要録』1919年版、大阪76頁。
- 21) 同前1922年版、神奈川41頁、柴田 [2015a] 参照。日魯漁業については岡本 [1971]、堤清六については内藤 [1937] 参照。
- 22) 『要録』1919年版、富山19頁。
- 23) 『浦日』1918年11月24日、11月27日創立事務所広告。
- 24) 堀江商店が掲載されている『海外日本実業者之調査』1921年版に西伯利亞商事は掲載されない。情報集約のタイムラグがある。
- 25) 上田 [1921] 267-269頁。別に営口事業に着手したことになる。1904年には哈爾濱で操業と集計されており（外務省通商局『海外日本実業者ノ調査』1904年）、日露戦争で哈爾濱に退避したようである。『調査』1905年、1908年、1921年版。『要録』1919年、東京324頁。
- 26) 上田 [1921] 257-258頁、『要録』1920年版、東京138頁、『調査』1919年版、東京製綱 [1957]。1918年調査以前に自営業として活躍しており、欠落の可能性はある。八坂雅二は1885年5月10日佐賀県生、日露貿易に従事、1919年9月八坂商事社長、1943年頃八坂産業株式会社に商号変更、戦後旧商号復活で事業継続。

- 27) 『要録』1922年版、東京242頁、『満洲会社興信録』1922年版、517頁。
- 28) 『浦日』1921年5月4日。
- 29) 『調査』1919年版。
- 30) 同前1908年版。
- 31) 上田 [1921] 277-278頁、『要録』1920年版、大阪140頁、『調査』1919年版。
- 32) 『要録』1922年版、東京354頁、『調査』1919年、1920年版。
- 33) 三島 [1918] 226-232頁で紹介がある。
- 34) 『浦日』1918年7月28日。
- 35) 同前1918年12月25日。ルーブル建日本法人設立の先行事例として、大蔵省協議を経て在哈爾濱総領事館に登録した株式会社松花銀行(1914年5月25日設立)がある(柴田 [2017] 参照)。
- 36) 『要録』1919年版、兵庫33頁。
- 37) 同前1919年版、青森13頁。Morgun [2015] にも商号の読みの説明がある。
- 38) 『要録』1913年版、青森13-14頁。
- 39) 同前1914年版、青森12頁。
- 40) 日本毛皮株式会社『第5期営業報告書』1922年11月期。日本毛皮貿易の存在を『要録』では傍証できない。
- 41) 日本毛皮株式会社『第6期営業報告書』1923年11月期。
- 42) 『調査』1910年版。
- 43) 『要録』1919年版、兵庫17頁。一柳洋行の設立日等を傍証できない。
- 44) 『調査』1919年12月。
- 45) 『浦日』1921年1921年5月26日、9月3日。大正生命については柴田 [2013] 参照。
- 46) 『浦日』1921年12月22日。
- 47) 三島 [1918] ではほかに合資会社北神洋行(本店敦賀)ウラジオストック支店と合資会社今永商会(本店大阪)ウラジオストック支店の広告が掲載されているが、『要録』1918年版、1919年版には掲載がない。この両社は短期間で解散したか掲載基準の資本金以下となるが不詳である。
- 48) 『浦日』1918年4月17日。
- 49) 同前1918年4月25日。
- 50) 同前1922年1月30日。
- 51) 同前1922年4月12日。
- 52) 同前1921年5月6日、6月16日。
- 53) 同前1918年5月19日。
- 54) 同前1918年5月22日。
- 55) 同前1918年10月2日。
- 56) 同前1921年5月25日、6月19日。
- 57) 同前1921年5月25日。
- 58) 『調査』1918年版、1919年版。
- 59) 『調査』1918年版、1919年版。
- 60) 『浦日』1921年6月23日。
- 61) 同前1921年8月28日、9月6日。

### 第3節 撤兵後日本の商業利権の衰退

#### 1. シベリアからの撤兵

1919年11月14日にオムスク政府のコルチャーク軍がイルクーツクに撤退すると、同政権の崩壊が迫ってきた。同年12月8日に原敬内閣はオムスク政府支援のための増派を米国に提案したが同意を得られず、1920年1月5日にオムスク政府が崩壊すると、3月2日に派兵目的をチェコ軍救援から朝鮮満洲への過激派脅威阻止に変更し駐留続行を決定し、3月31日にシベリア政情安定まで撤兵せずと声明した。他方、同年4月6日極東共和国がソ連の指導で日本との間に立つ緩衝国家として樹立され大統領としてクラスノシチョークが復帰し、停戦交渉を開始した。この間3月12日にニコラエフスクで休戦中のパルチザンと交戦し敗北した。5月24日に同市で収容中の日本軍民122人が殺

戮される「泥港事件」も勃発した。戦局が一段と不利になるため、7月3日にザバイカル方面で撤兵する方針を打ち出した。7月3日にウラジオストック・ハバロフスクの駐兵を継続するとしたが、米  
国からの反発で実現困難であり、7月15日に浦潮派遣軍は極東共和国と停戦議定書を署名し撤退を  
急いだ。8月20日にザバイカル州からの撤兵が完了し、同月31日に哈爾濱以西から撤兵し、12月  
12日にハバロフスクの撤兵を完了した。他方「泥港事件」に対抗し、1920年7月29日浦潮派遣軍の  
指揮下に薩哈噠州派遣軍（司令官児島惣次郎）が編成され、北樺太に上陸し保障占領した。大阪商  
船系の北日本汽船株式会社（1914年3月30日設立、本店大泊）は南樺太と内地との航路を引き受け  
ていたが、「泥港事件」後の日本軍の占領後に函館・アレクサンドロフスク経由ニコラエフスク路線  
を敷設し、地場事業者島田商会島田源太郎を代理店としていた（北日本汽船〔1939〕60-61頁）。

この時点でシベリア出兵を続けるのは日本だけであり、緩衝国家の存在意義は消滅していた。日  
本人引揚が開始されるとウラジオストックの日本人人口が減少するため操業環境が一段と悪化し  
た。政府の施策として1922年4月12日「露国政変及西伯利亞事変ノ為損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ  
関スル法律」により、救恤金支給制度が導入され、5月1日より交付申請が開始され、在浦潮ス德  
総領事館で受付を開始した<sup>1)</sup>。同年6月24日に加藤友三郎内閣（1922年6月12日～1923年8月  
24日）は10月末までの撤兵を表明し、そのためウラジオストックの日本人事業者の操業環境はさ  
らに暗いものとなった。9月14日に北滿に展開していた部隊が撤兵し、10月25日には北樺太を除  
き撤兵が完了した。1922年11月19日に極東共和国はソビエト政府に吸収され消滅した<sup>2)</sup>。

ボルシェヴィキがウラジオストック行政を掌握すると、1922年10月末までの日本人撤去を命じ、日  
本人の大量引揚が始まった。その結果1922年ウラジオストック在住日本人は前年から2,684人に半減  
したが、他方、ロシア領アジアで11,102人に急増した。日本に引き揚げる前に各地で領事館が掌握し  
ていなかった日本人が帰国する過程で集計されたようである。パスポートを所持せずに出国できた時  
代の、事実上の密出国者数が帰国手続きの中で表面化したことになるが、この点については傍証が必  
要である。この年のウラジオストック日本人比率は最低の24%に低下したが、大量引揚終了後1923年  
の日本人はロシア領アジアでも3,632人に減少したため、保障占領下北樺太への転出ではない。なおこ  
の年のウラジオストックの在住者比率を20%程度とすると、やや低すぎるようであり疑義がある。

極東共和国がソ連政府に吸収されると、ソ連政府との国交回復交渉が続いた。1925年1月25日  
日ソ講和条約の署名、2月27日公布をみて、同年3月31日「大正三年臨時事件ニ関スル臨時軍事  
費特別会計ノ終結ニ関スル法律」で同日をもって臨時軍事費会計は廃止された。同年5月25日薩  
哈噠州派遣軍が北樺太から撤兵し、シベリア出兵は終了した。ソ連政府との経済利権交渉で、漁業  
協定の締結交渉が進展した。

## 2. 日本人事業者の事業縮小と残存事業

奥地における日本企業の操業基盤の崩壊は早く、例えばザバイカルからの撤兵とともに、在留日  
本人7百名ほどが引揚げた。そのうち哈爾濱に移動した者、日本内地に帰国する者、ハバロフスク、  
アレキサンドロフスキーに移動する者のほか、ニコラエフスクまたはウラジオストックに留まる者

が5百名ほどいた。ウラジオストックに留まっても景況は下降線をたどり、新事業に転換できないまま、携帯金も消尽し苦境に陥る者も少なくなかった。集団で暮らしをしていたが、その中から50～60名がアレキサンドロフスキーとニコラエフスキに渡航しようとした。ところが乗船した船客に流行病による死亡者が発生した。当時世界中で猛威を振るったインフルエンザと思われる。そのため両地に上陸を許されず、ウラジオストックに戻らざるを得ず、さらにも困窮した者もいた<sup>3)</sup>。奥地からの日本軍の撤兵に伴いウラジオストック日本人社会でも引揚が増大した(Morgun[2016])。

ウラジオストックを拠点で操業する事業者も次第に追い詰められた。協信洋行はハバロフスク出張所を1921年5月前に閉鎖しており、ブラゴウエスチェンスク出張所も同年12月には閉鎖し<sup>4)</sup>、ウラジオストックのみで操業を続けた。ただし撤兵に伴う事業縮小と未償還債権の発生で日露実業の増資新株を取得し、政府に支援を求める企業群に名を連ねた(柴田[2015a])。

西伯利亚商事は、1921年5月に酒保用品、文具類、莫大小、日用雑貨の残品整理のため破格の廉売を行うとの広告を掲載し<sup>5)</sup>、廃業に向けた在庫処理を開始していた。同社設立で中心的に活動した浦潮日本居留民会議長の堀江直造は1921年6月30日に辞表を提出し、遺留されたが固辞しほかの会社の経営からも身を引いた<sup>6)</sup>。同社1921年5月期決算に伴う協議を7月18日にウラジオストック市内小学校で開催したが、その招集者は相見米治(新高洋行)、馬場栄七(馬場兄弟商会)、足立友蔵(前小寺洋行出張所)、倉岡武蔵、八坂雅二であり<sup>7)</sup>、堀江の名はなかった。西伯利亚商事は店舗在庫処理を続けた結果、1922年5月にウラジオストックの事務所を至急貸すとの広告を出稿しており、事業所を事実上閉鎖した<sup>8)</sup>。日本人の引揚げが急増する過程で、新たな借主を探すのは困難であった。1922年5月期で社長足立で、繰越を含み156千円の損失を計上し、さらに1924年5月期に当期利益3千円、繰越損失201千円を計上していた<sup>9)</sup>。7月には同社の唯一残された事業の軍司令部への建物貸与契約が日本軍撤退表明で消滅するため、その善後策を取締役会で協議するため、同月に臨時株主総会を開催し役員改選を行うものとしたが<sup>10)</sup>、再起の展望はなかった。同社は日本への引き揚げ後の1925年には解散していた<sup>11)</sup>。八坂商事も支店を閉鎖し哈爾濱支店もすでに実態を喪失していたが、1930年9月期で利益を計上し配当を行っているため<sup>12)</sup>、内地商事業務で延命できた珍しい事例である。

高岡打綿は1921年には日本人の引揚げが開始されるため操業環境が悪化し、7月31日に福引券付綿花大販売の広告を出稿し<sup>13)</sup>、在庫処理を急いだ。1928年12月調査でも同系と思われる高岡号を見出すが個人事業に転換したようである。哈爾濱ではその後も自営業者高岡号とし操業を続け、満洲国期の1936年6月30日に哈爾濱に本店を置く合資会社高岡号輸出部と同雑貨部ほかとして法人化し、その後多業種に展開する<sup>14)</sup>。

奥地からの撤兵開始後の日本商業利権の後退の結果、1921年12月調査では日本人事業者95件に減少し、そのうち法人は朝鮮銀行、鈴木商店、三菱商事、日露実業、協信洋行、八坂商事、欧亜商行、北海林業のみとなり、有力事業者のかなりは事業所を閉鎖したが、三井洋行、東和洋行と一柳洋行は存続していた。このうち鈴木商店はウスリーのニコラエフスキー所在炭鉱で採掘したところ、品質は日本炭に劣らないため事業拡張し、同社浦潮出張所石炭部を設置し販路拡張を目指した。石炭販売は加藤兄弟商会に任せたとするが<sup>15)</sup>、同商会の存在を傍証できない。石炭販売広告は1922年1月



まで確認できる<sup>16)</sup>。他の輸出入業務も続けていたため、石炭採掘のみに特化したわけではない。

さらにシベリア事業者の減少は続き、1924年12月調査では事業者26件、うち法人は朝鮮銀行、株式会社鈴木商店（1923年3月28日設立、本店神戸）、日露実業、国際運送株式会社（1923年6月22日設立、本店東京）、沿海州木材株式会社（1923年9月設立、本店東京）、協信洋行等に限られた。これより先の同年3月25日に横浜正金銀行はウラジオストック支店を廃止した。国際運送は満洲側と日本内地運輸業者が提携して北満小運送取り込みのため設立され、南満洲鉄道株式会社が半額出資した。国際運送は1923年8月1日に取引停止に陥った浦潮運輸を買収合併し、同社ウラジオストック支店をそのまま同地支店とし、さらに1926年8月1日設立の国際運輸株式会社（本店大連）に事業統合され同地支店となった（満鉄80%出資、後日100%出資）<sup>17)</sup>。沿海州木材は資本金500千円4分の1払込で事業規模は大きくない。取締役大川平三郎（樺太工業株式会社（1913年12月設立、本店泊居）社長）、長谷川太郎吉（同取締役、大川の腹心）で、樺太工業の沿海州原料調達の子会社のようなものである<sup>18)</sup>。ロシアとの条約関係構築後の林業利権への参入を目指したものである。しかし沿海州木材は5割のロシア人労働者を雇用したが生産性は低く、親会社樺太工業の経営難が続き沿海州木材を支援する余裕は乏しく、2、3年で事業を停止した<sup>19)</sup>。その後も沿海州木材の法人登記は続いたが、1920年代末には実態を消滅させていた。

1926年12月でシベリアにおける26事業者が確認できる。朝鮮銀行、国際運輸、川崎汽船株式会社（1919年4月5日設立、本店神戸）、山下汽船、日露実業、協信洋行、清水商事株式会社（1919年10月設立、本店小樽、資本金1百万円半額払込）、野口汽船株式会社（1918年6月設立、本店神戸）、日清製油株式会社（1907年3月7日設立、本店東京）が操業していた<sup>20)</sup>。清水商事と先述の清水商店との関連は不詳である。

このうち川崎汽船は条約締結前に獲得した利権を承継したものであった。室蘭を拠点とする栗林商船株式会社（1919年3月29日設立、本店東京）は1921年3月にペトロバウロフスク航路開設を申請し、1923年5月には保障占領下北樺太との軍の輸送を受命した（栗林商会〔1970〕307頁）。栗林徳七は王子製紙株式会社専務取締役藤原銀次郎の紹介で、ソ連との条約関係の構築を進める後藤新平の満洲・ロシア旅行に同伴し、それを契機に1924年3月に東支鉄道を通じたウラジオストック経由の連携海運協定の交渉を経て8月に直通運輸契約を締結し10月より輸送に開始した。ロシア航路は順調であったが、栗林商船は操業悪化に陥り本協定締結後の1925年4月1日に、川崎汽船社長松方幸次郎と交渉し、権利を譲渡し、川崎汽船は8月11日に東支鉄道と日本・中国及び欧州船車連絡の独占契約を調印し、10月より配船を開始し敦賀・舞鶴ほかと結び1926年4月1日に逋信省命令航路となった<sup>21)</sup>。山下汽船は北海道にも出張所を保有し、撤兵後もウラジオストックは北満大豆輸出で海運需要があるため航路を維持したようである。野口汽船は資本金1百万円払込の中模事業者であり<sup>22)</sup>、ウラジオストックに事業展開した理由は不詳である。川崎汽船もしくは山下汽船の港湾業務の下請の可能性もある。清水商事は資本金1百万円半額払込で、余市と函館に支店を有したが<sup>23)</sup>、ウラジオストックにも事業を広げたことになる。日清製油は大倉組系の大連を拠点とする有力大豆加工業者であるが、ウラジオストック出張所設置を傍証できない<sup>24)</sup>。撤兵後も店舗を設置し操業する法人事業

者の規模は相対的に大きく、操業環境が悪化するなかでも資金力である程度の延命は可能であった。

その後も1926年1月23日日ソ漁業条約調印で安定的にソ連海域漁業に参入できる枠組みが成立した。北洋漁業で会社合併を繰り返して事業規模を拡張させてきた日魯漁業がウラジオストックに出張所を開設し事業拡張を目指した。同社は1921年11月設立の日露興業株式会社(本店東京、資本金5百万円4分の1払込)の製材パルプ製造を目的とする会社を支配下に置いていたが<sup>25)</sup>、同社のシベリア業務については不詳である。1928年12月では日露木材株式会社(1927年5月設立、本店東京、資本金1.5百万円払込)がウラジオストックに出張所を開いていた。同社は王子製紙の支配下にあり監査役藤原銀次郎が経営を監視していた<sup>26)</sup>。ただし目論見通りの事業展開は見られず実態を失ったようである。ウラジオストック在留日本人は減少を辿り、商業都市としての魅力は急落したが、1926年から逆にウラジオストック以外の在留者が増大した。増大したのは北樺太のアレクサンドロフスクで、石炭石油開発利権協定締結で日本人が再度進出し北樺太石油株式会社(1926年6月7日設立、本店東京)と北樺太鋳業株式会社(1926年8月設立、本店東京)の採掘に従事したことによる<sup>27)</sup>。

1929年3月に大阪商船は敦賀航路を廃止し、北日本汽船に承継させた(大阪商船[1934]253頁)。川崎汽船も1932年2月に休航し3月31日に命令航路は廃止された(川崎汽船[1969]821頁)。朝鮮銀行の商業利権は追い詰められ、1931年7月15日支店を廃止し日本事業者の金融支援は困難になった。北樺太の石油と鋳業の利権の開発は不首尾に終わり事業法人の実態は喪失したが、日魯漁業はその後も漁業条約延長の中でソ連海域漁業権を確保し操業を続けた。

- 1) 『浦日』1922年5月10日。
- 2) オムスク政府崩壊についてはSmele [1996] 参照。浦潮派遣軍の撤兵経緯と極東共和国・クラシノシチョーコフについては原 [1989]、堀江 [1996] 参照。
- 3) 『浦日』1921年6月26日。
- 4) 同前1921年4月4日、12月6日、1922年1月1日。
- 5) 同前1921年5月31日。
- 6) 同前1921年7月5日。「副議長」は典拠による。
- 7) 同前1921年7月17日。馬場榮七・馬場兄弟商会、足立友蔵と小寺洋行出張所については『調査』1918年版。
- 8) 『浦日』1922年5月10日。
- 9) 『要録』1924年版、東京393頁。
- 10) 『浦日』1922年7月12日。
- 11) 『要録』1922年版、東京354頁、1924年版、東京393頁。同1925年版に掲載がない。
- 12) 『要録』1931年版、東京214-215頁。『満洲商工現勢』1926年版では、哈爾濱支店の掲載がない。1942年から1943年に商号を八坂産業株式会社に変更した(『要録』1943年版、東京375頁)。
- 13) 『浦日』1921年7月31日。
- 14) 1937年で高岡号系会社がほかにも存在する(大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑』1938年版)。
- 15) 『浦日』1921年11月11日。
- 16) 同前1922年1月1日。
- 17) 国際運輸[1934]19-20、132-141頁『満洲会社興信録』1923年版、593頁。国際運送設立と国際運輸への統合過程はかなり込み入っているが、柴田[2017]204-206頁参照。
- 18) 『要録』1924年版、東京320頁。大川平三郎については西野入[1937]、竹越[1936]参照。前者には沿海州木材の言及はない。大川系朝鮮事業家を経て満洲煙草株式会社(1934年12月24日設立、本店新京)社長となる長谷川太郎吉については柴田[2013]、[2015b]参照。
- 19) 竹越[1936]349頁。1933年5月18日に樺太工業は王子製紙株式会社に吸収併せられ、大川も1936年12月30日に没した(柴田[2015b]77頁)。
- 20) 川崎汽船[1939]、日清製油[1969]、山下新日本汽船[1980]、『要録』1920年版。
- 21) 栗林商会[1970]189、307頁、川崎汽船[1969]57-58、819頁。栗林徳七については栗林商会[1970]が詳

- しい。栗林徳一の南洋群島事業への関わりは柴田 [2015b] 参照。
- 22) 『要録』1926年版、兵庫 70 頁。
  - 23) 同前 1924 年版、北海道 69 頁。
  - 24) 日清製油 [1969] にウラジオストック出張所の記載はない。
  - 25) 『要録』1930年版、東京、382 頁。北樺太石油については村上 [2004] 参照。
  - 26) 『要録』1928年版、東京 37 頁。
  - 27) 同前 1928 年版、東京 37 頁。成田 [1958] には日露木材の言及がない。

## おわりに

シベリア出兵前にウラジオストックを中心にかなりの日本人社会が形成された。海運以外は多くは九州北部、次いで福井・富山からの来住者が多かった。出兵後にウラジオストックに日本人事業者が殺到した。財閥系有力商社と大手事業法人のみならず、中堅事業法人が参入した。多数の航路が開設されたため、海運関係法人が多いが、浦潮派遣軍用達業のほか、殺到した日本人相手の事業や当地ロシア人との両替業務が主要業務となった。とりわけシベリアに傾注したかなりの件数の中小事業者を見出す。その多くはシベリア出兵前にウラジオストックで自営業者として参入し、ある程度の事業基盤を構築し、それを法人に転化した。法人設立の法制度が確立している哈爾濱で設立し、あるいは同地に支店を置き、シベリア事業に参入した会社も少なくない。在浦潮斯徳総領事館で本店登記をした法人も少数ではあるが現れた。実質的な自営業の法人成りであった。ウラジオストックには短期間でかなりの厚みのある日本人企業社会が成立した。ただし浦潮派遣軍が展開した奥地都市に事業所を置いた法人は限られている。ところが 1922 年 10 月撤兵決定後の用達業の需要減少と、日本人の引揚げによる日本人社会の急速な縮小による操業環境の悪化に直面し、多くは日本に引き揚げるしか選択がなくなった。ソ連との講和条約締結後に延命を期待したのは海運・林業・漁業・北樺太利権関係の一部大手事業者が中心であったが、多くの事業者は期待外れに終わり講和条約発効後も衰退を辿った。講和条約締結後も安定的に事業継続できたのは漁業のほかに限られていた。

本稿はシベリア出兵下で活動した法人事業者を中心に包括的に点検した。これにより短期間ではあるがシベリア出兵下のウラジオストックを中心とした日本企業活動を検証できた。またシベリアに特化して事業展開した個別法人経営者の出自を点検することで、急増した日本人社会の全体の中でその企業活動の位置づけを確認することができた。ただし在浦潮斯徳総領事館に本店登記した会社も確認したが、発掘できた事例以外に存在するはずである。事業規模が不詳の事業者が多く、未詳の部分が多いままである。日本の企業活動の全体像を描くには多数の自営業者を含む事業者の悉皆ベースの点検が必要となる。奥地に進出した法人は件数と時期が限られているが、その実態の紹介も必要である。機会があれば補強して再論したい。

### 参考文献（アルファベット順）

- 麻田雅文 [2016]：『シベリア出兵：近代日本の忘れられた七年戦争』中央公論新社  
Bradley, Nejez [1975]：Civil war in Russia, 1917-1920, B.T.Bastford  
朝鮮郵船(株) [1937]：『朝鮮郵船株式会社二十五年史』  
外務省 [1955]：『日本外交年表並主要文書：1840-1945』日本国際連合協会

- 原暉之 [1989]:『シベリア出兵:革命と干渉 1917-1922』筑摩書房
- 橋本哲哉 [1990]:『戦前期北陸を中心とした対岸交流観の検討:シベリア・極東部を対象として』(『金沢大学経済学部論集』第10巻第2号)
- [1992]:『「浦潮日報」の成立と「シベリア出兵」』(同第12巻第2号)
- 秦郁彦 [1981]:『戦前期日本官僚制の制度・組織・人事』東京大学出版会
- [2001]:『日本陸海軍総合辞典』東京大学出版会
- 波多野勝 [1990]:『ロシア革命と日本のシベリア援助』(『法学研究』第63号)
- 堀江則雄 [1999]:『極東共和国の夢:クラスノシチョコフの生涯』未来社
- 細谷千博 [1955]:『シベリア出兵の史的研究』有斐閣
- 松山邦祐 [1981]:『和泉良之助:『浦潮日報』創業者』サンケイ新聞生活情報センター
- 川崎汽船(株) [1969]:『川崎汽船五十年史』
- 北日本汽船(株) [1939]:『北日本汽船株式会社二十五年史』
- 国際運輸(株) [1934]:『国際運輸株式会社十年史』
- 栗林商会(株) [1970]:『栗林七十五年』
- 満洲銀行会社人事名鑑編纂部 [1923]:『満洲銀行会社人事名鑑』
- 南満洲鉄道(株)総務部調査課 [1921]:『浦潮斯德商港』
- 総務部事務局調査課 [1917]:『西伯利亞經濟狀態ト日露貿易資料』
- 三島愛之介 [1918]:『浦潮斯德事情』民友社
- Morley, James [1957]:『The Japanese Thrust into Siberia, 1918, Columbia UP』
- Morgun, Zoya Fedorovna モルグン、ゾーヤ [2016]:『ウラジオストク:日本人居留民の歴史 1860~1937年』藤本和貴夫訳、東京堂出版
- 村上隆 [2004]:『北樺太コンセッション:1925-1944』北海道大学図書刊行会
- 内藤民治編 [1937]:『堤清六の生涯』曙光会
- 成田潔 [1958]:『王子製紙社史』第3巻、王製紙工業(株)
- 日本郵船(株) [1935]:『日本郵船株式会社五十年史』
- 日清製油(株) [1969]:『日清製油60年史』
- 西野入愛一 [1937]:『浅野・渋沢・大川・古河コンツェルン読本』春秋社
- 岡本康雄 [1971]:『日魯漁業経営史』上、水産社
- 大阪商船(株) [1934]:『大阪商船五十年史』
- Pereira, Norman [1996]:『White Siberia: the politics of civil war, McGill-Queen's UP』
- 陸軍参謀本部 [1924]:『西伯利亞出兵史:大正七年乃至十一年』(復刻版、新時代社、1972年)
- 佐藤洋一 [2011]:『帝政期のウラジオストク:市街地形成の歴史的研究』早稲田大学出版部
- Saveliev, Igor [2005]:『移民と国家:極東ロシアにおける中国人、朝鮮人、日本人移民』御茶の水書房
- 柴田善雅 [2013]:『中国における日系煙草産業 1905-1945』水曜社
- [2015a]:『シベリア出兵期対露貿易業者支援策と日露実業株式会社の活動』(『東洋研究』第195号)
- [2015b]:『植民地事業持株会社論:朝鮮・南洋群島・台湾・樺太』日本経済評論社
- [2017]:『満洲における政府系企業集団』同
- [2018a]:『満洲における第1大戦終結前日系銀行』(『東洋研究』第207号)
- [2018b]:『満洲における日系株式取引所の設立』(『東洋研究』第210号)
- Smele, Jonathan [1996]:『Civil war in Siberia: the anti-bolshevik government of Admiral Kolchak, 1918-1920, Cambridge UP』
- 竹越与三郎 [1936]:『大川平三郎君伝』大川平三郎君伝記編纂会
- 竹野学 [2013]:『保障占領下北樺太における日本人の活動(1920-1925)』(北海道大学『経済学研究』第62巻第3号)
- 東京製綱(株) [1957]:『東京製綱株式会社七十年史』
- 東洋汽船(株) [1964]:『東洋汽船六十四年の歩み』
- 上田良太郎 [1921]:『沿海州事情及邦人発展録』慰問タイムス社
- 上杉一紀 [1998]:『ロシアにアメリカを建てた男』旬報社
- 和田春樹 [1973]:『シベリア戦争史研究の諸問題』(『ロシア史研究』第20号)
- 矢島睿 [2000]:『ロシア沿海州の日本人』(北海道北方博物館交流協会『20世紀夜明けの沿海州:デウス・ウザールの時代と日露のパイオニアたち』北海道新聞社)
- 山下新日本汽船(株) [1980]:『社史:合併より十五年』